

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re the Application of:

Yuuji TANAKA et al.

Attorney Docket Number: 024629-00008

Application Number: 10/716,933

Confirmation Number: 6798

Filed: November 20, 2003

Group Art Unit: 3627

For: PART ORDERING SYSTEM AND PART ORDERING METHOD

CLAIM FOR PRIORITY

Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, Virginia 22313-1450

Date: April 6, 2004

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested for the above-identified patent application and the priority provided in 35 U.S.C. §119 is hereby claimed:

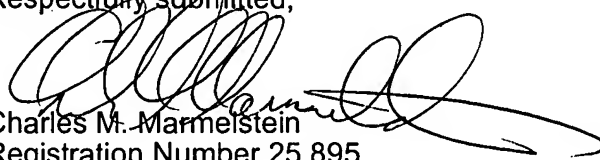
Japanese Patent Application Number 2002-348588 filed on November 29, 2002

In support of this claim, a certified copy of said original foreign application is filed herewith.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 U.S.C. §119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of this document.

Please charge any fee deficiency or credit any overpayment with respect to this paper to Deposit Account Number 01-2300.

Respectfully submitted,


Charles M. Marmelstein
Registration Number 25,895

Customer Number 004372
ARENT FOX PLLC
1050 Connecticut Avenue, NW
Suite 400
Washington, DC 20036-5339
Telephone: (202) 857-6000
Fax: (202) 638-4810

CMM:vmh

Enclosure: Priority Document (1)

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2002年11月29日
Date of Application:

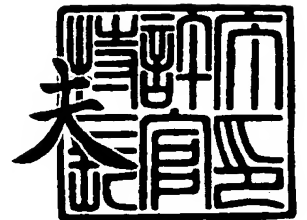
出願番号 特願2002-348588
Application Number:
[ST. 10/C]: [JP 2002-348588]

出願人 本田技研工業株式会社
Applicant(s):

2003年10月29日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井 康



【書類名】 特許願

【整理番号】 H102351201

【提出日】 平成14年11月29日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区南青山 2 丁目 1 番 1 号
 本田技研工業株式会社内

 【氏名】 田中 雄二

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区南青山 2 丁目 1 番 1 号
 本田技研工業株式会社内

 【氏名】 家老 亘

【特許出願人】

 【識別番号】 000005326

 【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100097113

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 堀 城之

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 044587

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 0002986

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 部品発注システムおよび部品発注方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ユーザが部品メーカーに対して所定期間分の需要予測数に基づいてまとめ発注を行うまとめ発注手段と、

前記部品メーカーが前記ユーザからの注文に応じて前記まとめ発注の対象となる部品を前記ユーザに対して不定期に納品する納品手段と、

前記所定期間において前記ユーザが前記部品メーカーに発注し、前記部品メーカーが前記ユーザに納品した前記部品の累計数が、前記ユーザが前記部品メーカーにまとめ発注した前記部品の前記需要予測数を越えるか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段による判定の結果、前記累計数が前記需要予測数を越えないと判定されたとき、前記ユーザは前記部品メーカーに対して前記部品を前記需要予測数と前記累計数の差で表される残数分だけ発注し、買い取る買い取り手段と

を備えることを特徴とする部品発注システム。

【請求項 2】 少なくとも、前記部品に対応する販売口座と、前記部品の発注開始日および終了日と、他の部品の販売口座を記憶する記憶手段をさらに備え

、前記記憶手段に記憶されている前記まとめ発注の対象となる前記部品に対応する前記販売口座に対して所定のマークが付される

ことを特徴とする請求項 1 に記載の部品発注システム。

【請求項 3】 前記買い取り手段によって買い取られた前記部品に対応する、前記記憶手段に記憶されている前記販売口座に対して、所定のマークが付される

ことを特徴とする請求項 2 に記載の部品発注システム。

【請求項 4】 前記買い取り手段による買い取りは月初日中に行われ、買い取りの対象となる販売口座は、処理月が終了月の販売口座であり、かつ在庫買い取りフラグが立っている販売口座である

ことを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれかに記載の部品発注システム。

【請求項 5】 前記判定手段による判定の結果、前記累計数が前記需要予測

数を越えたと判定されたとき、前記部品が前記まとめ発注の対象から外され、一般発注の対象とされる

ことを特徴とする請求項 1 に記載の部品発注システム。

【請求項 6】 ユーザが部品メーカーに対して所定期間分の需要予測数に基づいてまとめ発注を行うまとめ発注ステップと、

前記部品メーカーが前記ユーザからの注文に応じて前記まとめ発注の対象となる部品を前記ユーザに対して不定期に納品する納品ステップと、

前記所定期間において前記ユーザが前記部品メーカーに発注し、前記部品メーカーが前記ユーザに納品した前記部品の累計数が、前記ユーザが前記部品メーカーにまとめ発注した前記部品の前記需要予測数を越えるか否かを判定する判定ステップと、

前記判定ステップにおける判定の結果、前記累計数が前記需要予測数を越えないと判定されたとき、前記ユーザは前記部品メーカーに対して前記部品を前記需要予測数と前記累計数の差で表される残数分だけ発注し、買い取る買い取りステップと

を備えることを特徴とする部品発注方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、部品発注システムおよび部品発注方法に関し、特に、需要予測に基づいて部品をまとめて発注する部品発注システムおよび部品発注方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、補修部品における部品メーカーへの発注は、まとめて定期的に発注できるものと、量産打ち切りから数年経過した旧型部品のように需要が少なく、しかも予測が難しいため、まとめて定期的に発注できないものがある。ブランドメーカー（発注者側）にとっては、旧型部品の管理点数のしめる割合が高いため、ブランドメーカーは、ブランドメーカーの在庫負担を軽減する目的で、可能な限り部品メーカーに対して少量でも短期間に納品するよう部品メーカーに要望している。

また、特許文献 1 に記載の発注情報提供システムは、処理日現在の在庫数量が補充点を下回っている場合に発注ロットに基づく補充要求数量を発注情報として出力する発注情報出力部と、過去および当年直近一定期間の出荷実績から算出した 1 日当りの平均出荷予測数量に基づいて、在庫数量が補充点を下回ると予測される次回補充要求予測日および当該予測日における次回補充要求予測数量を発注予測情報として出力する発注予測情報出力部と、それら発注情報および発注予測情報を仕入先に対して一定期間毎に自動送信する発注情報送信部とを具備し、仕入先に対し、定期的な発注情報とともに将来的な発注予測情報を提供することにより、特に仕入先側における生産計画の精度を高め、自社の在庫管理効率を向上させるものである（例えば、特許文献 1 参照）。

【0003】

【特許文献 1】

特開 2001-250073 号公報（図 1）

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、需要の少ない部品を短期間で納品するためには、部品メーカー側で需要予測に基づいた生産を行い、在庫負担を行う必要があった。このため、段取りロスや材料ロスが発生し、それが価格に反映され、ブランドメーカーにとっても購入単価の上昇となり、同様に負担が増加するという問題点があった。

また、特許文献 1 に記載のシステムにおいては、需要が少なく、しかも需要予測が難しいため、通常はまとめて定期的に発注できないものには適用できないという問題点があった。

【0005】

本発明はこのような状況に鑑みてなされたものであり、需要が少なく需要予測が難しい部品でも、部品メーカー側の段取りロスや材料ロスを削減するとともに、ブランドメーカー側の購入単価も抑えることができるようにするものである。

【0006】

【課題を解決するための手段】

請求項 1 に記載の部品発注システムは、ユーザが部品メーカーに対して所定期間

分の需要予測数に基づいてまとめ発注を行うまとめ発注手段と、部品メーカーがユーザからの注文に応じてまとめ発注の対象となる部品をユーザに対して不定期に納品する納品手段と、所定期間においてユーザが部品メーカーに発注し、部品メーカーがユーザに納品した部品の累計数が、ユーザが部品メーカーにまとめ発注した部品の需要予測数を越えるか否かを判定する判定手段と、判定手段による判定の結果、累計数が需要予測数を越えないと判定されたとき、ユーザは部品メーカーに対して部品を需要予測数と累計数の差で表される残数分だけ発注し、買い取る買い取り手段とを備えることを特徴とする。

また、少なくとも、部品に対応する販売口座と、部品の発注開始日および終了日と、他の部品の販売口座を記憶する記憶手段をさらに備え、記憶手段に記憶されているまとめ発注の対象となる部品に対応する販売口座に対して所定のマークが付されるようにすることができる。

また、買い取り手段によって買い取られた部品に対応する、記憶手段に記憶されている販売口座に対して、所定のマークが付されるようにすることができる。

また、買い取り手段による買い取りは月初日中に行われ、買い取りの対象となる販売口座は、処理月が終了月の販売口座であり、かつ在庫買い取りフラグが立っている販売口座であるようにすることができる。

また、買い取り手段によって買い取られた部品の次年度のまとめ発注数は、需要予測数から買い取り手段によって買い取られた部品の数量を差し引いた数とされるようにすることができる。

また、判定手段による判定の結果、累計数が需要予測数を越えたと判定されたとき、部品がまとめ発注の対象から外され、一般発注の対象とされるようにすることができる。

請求項 6 に記載の部品発注方法は、ユーザが部品メーカーに対して所定期間分の需要予測数に基づいてまとめ発注を行うまとめ発注ステップと、部品メーカーがユーザからの注文に応じてまとめ発注の対象となる部品をユーザに対して不定期に納品する納品ステップと、所定期間においてユーザが部品メーカーに発注し、部品メーカーがユーザに納品した部品の累計数が、ユーザが部品メーカーにまとめ発注した部品の需要予測数を越えるか否かを判定する判定ステップと、判定ステップに

おける判定の結果、累計数が需要予測数を越えないと判定されたとき、ユーザは部品メーカーに対して部品を需要予測数と累計数の差で表される残数分だけ発注し、買い取る買い取りステップとを備えることを特徴とする。

【0007】

【発明の効果】

以上の如く、本発明に係る部品発注システムおよび部品発注方法によれば、ユーザが部品メーカーに対して所定期間分の需要予測数に基づいてまとめ発注を行い、部品メーカーがユーザからの注文に応じてまとめ発注の対象となる部品をユーザに対して不定期に納品し、所定期間においてユーザが部品メーカーに発注し、部品メーカーがユーザに納品した部品の累計数が、ユーザが部品メーカーにまとめ発注した部品の需要予測数を越えるか否かを判定し、判定の結果、累計数が需要予測数を越えないと判定されたとき、ユーザは部品メーカーに対して部品を需要予測数と累計数の差で表される残数分だけ発注し、買い取るようにしたので、需要が少ない部品でも計画ロット生産ができ、生産効率が上がるため、部品メーカー側の段取りロスや材料ロスを削減するとともに、ブランドメーカー側の購入単価も抑えることができる。

【0008】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の部品発注システムの一実施の形態の構成および動作について説明する。図1は、本実施の形態の構成および動作を示すジョブフローである。

【0009】

同図に示すように、本実施の形態は、ユーザ部門に設置されている端末100および端末200と、システム側に設置されている処理対象データを記憶するギャラロットデータベース(D/B)3と、全部品の口座情報(販売口座情報)を記憶する現行データベース(D/B)群4と、まとめ部品(以降、ギャランティ部品と言う)として指定された部品の口座情報を記憶するギャラデータベース(DB)5と、部品に関する情報を記憶する部品データベース(D/B)10と、発注情報を記憶する発注データベース(D/B)13と、調達情報を記憶する調達データベース(D/B)14と、受付～包装～保管までの工程をオンラインで

見ることができる入庫オンラインシステム（NSQ）18とから構成されている。

【0010】

各データベースは、図示せぬパーソナルコンピュータやワークステーションの記憶装置内に構築されており、ネットワークによって接続され、データを送受信することができるようになっているものとする。

【0011】

次に、図1および図2を参照して、本実施の形態の段取り（口座選定）管理処理の手順について説明する。まず最初に、ステップS1において、端末100より、ギャランティ登録申請書に基づいたロット申請内容が入力され、ギャラロットDB3に記憶される。ロット申請内容は、取引先、既存条件、開始月、終了月、資料発行希望日等の項目からなる。

【0012】

次に、ステップS2において、新規口座作成処理が実行される。新規口座作成処理は、月末日中に行われ、処理対象データは、ロット申請内容に該当する口座であり、処理概要は、現行DB群4から該当口座を抽出し、ギャラDB5に口座を新設し、検討用リスト（整合明細リスト（取引先用）6および整合サマリーリスト（取引先用）7と、整合明細リスト（内部用）8および整合サマリーリスト（内部用）9）を発行することである。

【0013】

また、ステップS3において、口座拡大処理が実行される。口座拡大処理は、月末日中に行われ、処理対象データは、新規ロット申請から1年を経過したロット、或いは、拡大要求登録されたロットであり、処理概要は、新規口座を作成し、出力情報およびユーザ対応を新規口座作成処理と同様に行うことである。即ち、次年度になると初年度に設定した条件に基づいて対象口座を自動的に提示することである。

【0014】

次に、ステップS4において、端末200により、ギャラDB5から、整合明細リスト（取引先用）6および整合明細リスト（内部用）8に合わせて、抽出処

理が行われる。即ち、メーカーコード、検討開始日、グループを指定して整合明細リスト（取引先用） 6 および整合明細リスト（内部用） 8 と同じ口座情報が抽出される。抽出されたデータは、所定の記録媒体に保存されて取引先に送られる。

【 0 0 1 5 】

また、ステップ S 2 およびステップ S 3 において発行された整合明細リスト（取引先用） 6 および整合サマリーリスト（取引先用） 7 はユーザ部門を介して取引先に提供され、整合明細リスト（内部用） 8 および整合サマリーリスト（内部用） 9 はユーザ部門に提供される。ユーザ部門では、ステップ S 5 において、整合明細リスト（内部用） 8 および整合サマリーリスト（内部用） 9 に基づいて、口座および数量の検討が行われる。取引先においては、ステップ S 6 において、整合明細リスト（取引先用） 6 および整合サマリーリスト（取引先用） 7 に基づいて口座および数量の検討が行われる。

【 0 0 1 6 】

次に、ユーザ部門では、ステップ S 7 において、取引先における検討結果とユーザ部門における検討結果に対して部番単位に整合処理が実行され、ステップ S 8 において、整合結果反映処理が行われ、適宜、ギャラ D B 5 が更新される。整合結果反映処理によって得られる口座新規登録データは、部品番号、品名、取引先、年代、登録日、開始月、終了月、ステータス、ギャラ数、搬入リードタイム（L/T）等のデータからなる。また、整合結果反映処理によって得られる口座明細更新予測見直し数更新データは、部品番号、検討開始日、開始月、終了月、ギャラ数、搬入リードタイム等のデータからなる。従って、これらのデータによりギャラ D B 5 が適宜更新される。

【 0 0 1 7 】

次に、ユーザ部門では、ステップ S 9 において、整合完了処理が実行され、次に、ステップ S 1 0 において、端末 1 0 0 から決定リスト発行要求がギャラロット D B 3 に対して行われる。

【 0 0 1 8 】

次に、ステップ S 1 1 において、決定リスト発行処理が実行される。決定リス

ト発行処理は、月末日中に行われ、処理対象データは、ギャラロットDB3に登録されたKEYの対象データ（KEYとしているデータであり、「旧型」、「年間需要数」、「発注回数」、「開始年月」、「終了年月」、「部番」等である。なお、発注回数は年2回が目安とされ、年間需要数は数字を区切ってグループ分けされている）、および、ギャラ数（ギャランティ締結数（ただし、0ではなく、継続数も加味する））であり、処理概要は、ギャラロットDB3から処理対象データを抽出し、ギャラDB5の対応する口座のステータスをAからBに更新し、部品DB10の識別区分設定データを作成し、ギャランティ口座決定リスト（口座決定リスト）11を発行することである。このとき、ギャランティ口座に対してギャランティ適用マーク「G」が付与される。

【0019】

また、ステップS12においては、決定リスト発行チェック処理が実行される。決定リスト発行チェック処理は、毎月25日（会計締め日）に行われ、処理対象データは、翌月開始月の口座が存在するロット情報であり、処理概要は、翌月に搬入開始となっている口座のロットが決定リストの発行要求がされているか否かをチェックするための決定リスト未発行リスト12を発行することであり、決定リストの発行を行うか、開始年月を遅らせるかの対応をとるために使用される。

【0020】

決定リスト未発行リスト12は、ユーザ部門に供給され、ステップS13においてデータ整合処理が行われる。一方、口座決定リスト11は、ユーザ部門に提供され、覚え書きが添付されて保存される。また、取引先にも提供され、取引先では、ステップS14において、口座決定リスト11が保存されるとともに、これに基づいて、部品先行生産が行われる。

【0021】

また、ステップS15において、調達DB更新処理が実行される。調達DB更新処理は、月初日中に行われ、処理対象データは、翌月または当月開始年月でかつ決定リスト発行済みデータであり、処理概要は、調達DB14上の申請手番、申請最低ロット、申請発注タイプを初期化するデータの作成である。

【0022】

また、ステップS16においては、開始日前既発注抽出処理が実行される。開始日前既発注抽出処理は、月初日中に行われ、処理対象データは、当月より開始となった口座の一般発注情報であり、処理概要は、ギャランティとは別に扱うべき発注データを発注DB13から抽出して既発注抽出リスト15として発行し、ギャランティとは別に搬入推進を行うことである。この既発注抽出リスト15には、発注DB13から抽出された、ギャランティ開始年月の時点で前月以前の指定日で注残がある発注情報が印字されている。この既発注抽出リスト15は、ユーザ部門に提供され、ステップS18において搬入推進処理が行われる。

【0023】

また、ステップS17においては、開始月処理が実行される。開始月処理は、月末日中に行われ、処理対象データは、翌月より搬入開始となるデータであり、処理概要は、ギャラDB5の対応する口座のステータスを「B」から「C」に進める更新データを作成し、ギャラDB5に供給し、ステータスを「B」から「C」に更新することである。

【0024】

次に、図3および図4を参照して、本実施の形態の搬入管理処理の手順について説明する。まず最初に、ステップS21において、現行DB群4のデータに基づいて、各種現行発注処理が実行される。この処理は、後述するステップS23において行われる発注時在庫チェックを組み込む処理を含む。また、ステップS22においては、新D/W (Daily/Weekly) 発注処理が実行される。

【0025】

次に、ステップS23において、発注時在庫チェックが実行される。発注時在庫チェックは、各種発注処理時に行われ、処理対象データは、ギャランティ適用マーク「G」が付与された口座に対応するギャランティ部品の発注データであり、処理概要は、ギャランティ部品の発注数に対してギャランティ部品の在庫数が上回っているか否かの判断を行い、在庫不足時（ギャランティ部品の発注数>ギャランティ部品の在庫数）には発注不足リスト16を作成し、在庫が有るときは

、ギャラDB5のギャランティ部品の発注数の累計を更新することである。発注不足リスト16には、注文数に対して在庫数が不足している口座のリストが印刷されている。この発注不足リスト16は、ユーザ部門に提供される。

【0026】

ステップS23において、在庫があると判断された場合、ステップS24に進み、現行と同様の処理が実行される。即ち、ギャランティ部品の注文書17を発行し、ユーザ部門を介して取引先に提供するとともに、発注情報をギャランティ発注明細ワーク19に供給する。

【0027】

ユーザ部門では、ステップS25において、発注不足リスト16に基づいて在庫確認処理が行われ、ステップS26において、緊急補充必要時緊急発注処理が実行される。即ち、在庫数が不足している部品の発注データが通常部品の発注データとして発注DB13に供給され、ステップS28において現行発注処理が実行される。

【0028】

また、ステップS27においては、発注不足リスト16に基づいて、次年度対応（ハンド）処理または一般発注に戻す処理を行うか否かの検討が行われる。次年度対応（ハンド）処理とは、次年度のスタート月を初年度と異なる月とすることであり、一般発注に戻す処理とは、ギャランティ期間中に需要が当初予測を上回るときに、ギャランティから外して一般発注とする処理である。

【0029】

取引先では、ステップS29において、注文書17に基づいて、ギャランティ在庫からギャランティ部品が在庫され、ステップS30においてユーザ部門に納品される。ユーザ部門では、ステップS31において、端末200により現行在庫処理が実行され、在庫オンラインシステム（NSQ）18に在庫情報が供給され、記憶される。

【0030】

次に、ステップS32において、搬入情報抽出処理が実行される。搬入情報抽出処理は、毎日行われ、処理対象データは、当日搬入されたギャランティ発注デ

ータであり、処理概要は、在庫情報が反映されたギャランティの発注データをギャランティ発注明細ワーク 19 に保存することである。

【0031】

次に、ステップ S 33 において、搬入考課処理が実行される。搬入考課処理は、月初日中に行われ、処理対象データは、前月発注明細データであり、処理概要は、ギャランティ発注明細ワーク 19 より前月の搬入率レポート 20、および搬入異常明細リスト 21 を発行することである。搬入率レポート 20 は、前月の搬入状況を示すリストであり、搬入異常明細リスト 21 は、前月搬入指定日の発注の中で指定日通りに在庫されなかった発注の一覧リストである。

【0032】

ステップ S 33 において発行された搬入率レポート 20 はユーザ部門に提供され、ユーザ部門では、ステップ S 34 において、搬入結果の確認処理が行われる。また、ステップ S 33 において発行された搬入異常明細リスト 21 もユーザ部門に提供され、ユーザ部門では、ステップ S 35 において、異常結果の確認処理が行われる。

【0033】

ステップ S 36 においては、設変・M/L (Maker Layout) チェック処理が実行される。設変・M/L チェック処理は、毎週行われ、処理対象データは、設変・M/L が発生した口座であり、処理概要は、部品 DB 10 上で、設変・M/L チェック処理を行い、設変・M/L 抽出リスト 22 を発行することである。ここで、設変とは、対象販売口座が販売中止となること、または別の口座に統合されること等であり、M/L とは、部品メーカーを変更することである。設変・M/L 抽出リスト 22 は、ユーザ部門に提供され、ユーザ部門では、ステップ S 38 において、買い取りおよび口座抹消処理が実行される。

【0034】

また、ステップ S 37 においては、在庫動向レポート処理が実行される。在庫動向レポート処理は、月初日中に行われ、処理対象データは、ギャラ DB 5 に記憶されているギャランティ対象口座全点であり、処理概要は、ギャランティの検討を開始した年月より現在の在庫がどのように変化したかを確認するためのリス

トである在庫動向レポート 23 を発行することである。在庫動向レポート 23 は、ユーザ部門に提供され、ユーザ部門では、ステップ S 39 において、在庫の監視が行われる。

【0035】

次に、図 5 を参照して、本実施の形態の残材管理処理の手順について説明する。まず最初に、ステップ S 41 において、在庫不足警告処理が実行される。在庫不足警告処理は、ギャランティ確定数（例えば 1 年間の需要予測数）と残数の比率（＝残数／ギャランティ確定数）を求め、ある一定値を下回ったときに不足警告リスト 24 および不足警告サマリー 25 を発行することである。

【0036】

不足警告リスト 24 および不足警告サマリー 25 は、ユーザ部門に提供され、ユーザ部門では、ステップ S 42 において、不足警告リスト 24 および不足警告サマリー 25 に基づいて、今後の在庫予測が行われる。次に、ステップ S 43 において、次年度対応（ハンド）処理、または一般発注に戻す処理を行うか否かが検討される。次年度対応（ハンド）処理とは、初年度のスタート月を初年度と異なる月とすることであり、一般発注に戻す処理とは、ギャランティ期間中に需要が当初予測を上回るときに、ギャランティから外して一般発注とすることである。

【0037】

次に、図 6 および図 7 を参照して、本実施の形態の買い取り管理処理の手順について説明する。まず最初に、ステップ S 51 において、現行 DB 群 4 に記憶されているデータに基づいて、次年度口座チェック処理が実行される。次年度口座チェック処理は、月末日中に行われ、処理対象データは、終了月－先行 L／T（リードタイム）－1 月（整合期間）が、処理月と一致している口座で、ステータスが「C」の口座であり、処理概要は、先行 L／T（ギャランティ部品生産までの月数）および整合期間（いまの場合、1 月）を加味した時期に翌年度もギャランティを継続して行うか否かを口座単位で決定することである。決定された結果はギャラ DB 5 に記憶される。また、整合明細リスト（取引先用）26 および整合サマリーリスト（取引先用）27 と、整合明細リスト（内部用）28 および整

合サマリーリスト（内部用） 2 9 と、口座終了チェックリスト 3 0 が発行される。

【 0 0 3 8 】

次に、ユーザ部門では、ステップ S 5 2 において、ギャラ D B 5 からメーカコード、検討開始日、グループを指定して整合明細リスト（取引先用） 2 6 および整合明細リスト（内部用） 2 8 と同じ口座情報を抽出する処理が実行される。また、ステップ S 5 1 において発行された整合明細リスト（取引先用） 2 6 および整合サマリーリスト（取引先用） 2 7 は、ユーザ部門を介して取引先に提供される。また、ステップ S 5 1 において発行された整合明細リスト（内部用） 2 8 および整合サマリーリスト（内部用） 2 9 はユーザ部門に提供される。

【 0 0 3 9 】

ユーザ部門では、ステップ S 5 3 において、整合明細リスト（内部用） 2 8 および整合サマリーリスト（内部用） 2 9 に基づいて、在庫の買取・継続判断処理が行われる。また、取引先では、ステップ S 5 4 において、整合明細リスト（取引先用） 2 6 および整合サマリーリスト（取引先用） 2 7 に基づいて、在庫の買取・継続判断処理が行われる。ユーザ部門では、ステップ S 5 5 において、ユーザ部門におけるステップ S 5 3 の判断の結果と、取引先におけるステップ S 5 4 の判断の結果から整合処理を行い、整合結果を出力する。

【 0 0 4 0 】

ユーザ部門では、ステップ S 6 0 において、端末 2 0 0 より整合結果が入力される。入力された整合結果を示すデータは、ギャラ D B 5 に供給されて記憶される。次に、ステップ S 6 1 において、終了月月初処理が実行される。終了月月初処理は、月末日中に行われ、処理対象データは、ギャラ D B 5 に記憶されている翌月が終了月の口座であり、処理概要は、ステータスを「C」から「D」に更新することである。

【 0 0 4 1 】

また、ステップ S 6 2 においては、買い取り処理が実行される。買い取り処理は、月初日中に行われ、処理対象データは、ギャラ D B 5 に記憶されている処理月が終了月のデータ、かつ在庫買い取り F L G （フラグ）の立っているデータで

あり、処理概要は、上記処理対象データより所定のデータ形式のデータを作成し、B G I N 3 1 に登録するとともに、終了月買取サマリー 3 2 を発行することである。このとき、在庫買い取り対象口座に対して在庫買い取り F L G が立てられる。

【 0 0 4 2 】

この終了月買い取りサマリー 3 2 は、ユーザ部門に提供され、ユーザ部門では、ステップ S 6 3 において、この終了月買い取りサマリー 3 2 に基づいて在庫量検討処理が実行される。また、ステップ S 6 4 においては、B G I N 3 1 のデータに基づいて現行の注文処理が実行される。

【 0 0 4 3 】

ステップ S 6 5 においては、買い取り残数チェック処理が実行される。買い取り残数チェック処理は、毎月 2 5 日（会計締め日）に行われ、処理対象データは、処理月が終了月のデータであり、かつ在庫買い取り F L G の立っているデータであり、処理概要は、上記データの残材の有無を確認し、残材が有る場合は買い取り残数有りリスト 3 3 を発行することである。この買い取り残数有りリスト 3 3 は、ユーザ部門に提供され、ユーザ部門では、ステップ S 6 7 において、この買い取り残数有りリスト 3 3 に基づいて買い取り発注が行われる。この買い取り発注処理は、買い取り残数有りリスト 3 3 に印刷された口座の在庫を買い取るために発注をかける処理であり、月初買い取り処理に行われる発注 N G の対応漏れ時に発生する処理である。

【 0 0 4 4 】

また、ステップ S 6 6 においては、在庫継続チェック処理が実行される。在庫継続チェック処理は、毎月 2 5 日に行われ、処理対象データは、処理月が終了月のデータであり、かつ在庫継続 F L G の立っているデータである。この在庫継続 F L G は、1 2 ヶ月目の 1 日の午後に立てられる。処理概要は、基本的には発生しないはずであるが、例えば、在庫継続データだが新規口座が作成されていないデータを在庫継続エラーリスト 3 4 として発行することである。即ち、部品メーカ（取引先）の都合で残数を買い取らなくてもよい場合の処理である。在庫継続エラーリスト 3 4 には、在庫を次年度に継続対象とした部品の中で次年度口座が

作成されていない口座の一覧リストが印刷されている。

【0045】

この在庫継続エラーリスト34は、ユーザ部門に提供される。ユーザ部門では、ステップS68において、この在庫継続エラーリスト34に基づいて、継続NG対応処理が実行される。即ち、在庫継続エラーリスト34に記載されている口座は次年度については口座が作成されない。

【0046】

また、ステップS69においては、終了月月末処理が実行される。終了月月末処理は、月末日中に行われ、処理対象データは、ギャラDB5に記憶されている処理月が終了月のデータであり、処理概要は、ステータスを「D」から「E」に更新することである。

【0047】

また、ステップS70においては、適用マーク整合処理が実行される。適用マーク整合処理は、月末日中に行われ、処理対象データは、ギャラDB5に記憶されているギャランティ登録口座全点であり、処理概要は、終了口座および決定リスト発行口座より部品DB10上のギャランティ適用マークの更新データを作成することである。この更新データに基づいて、部品DB10のデータが更新される。

【0048】

また、ステップS71においては、在庫継続処理が実行される。在庫継続処理は、月次処理として行われ、処理対象データは、処理月が終了月のデータであり、かつ在庫継続FLGの立っているデータであり、処理概要は、基本的に上記データ（口座）に対応する部品に対しては翌月より開始されるデータが作成されており、現時点での残数を新データに反映させることである。

【0049】

なお、上記実施の形態の構成および動作は例であって、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で適宜変更することができることは言うまでもない。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の部品発注システムの一実施の形態の段取り管理処理を説明するためのジョブフローである。

【図 2】

本発明の部品発注システムの一実施の形態の段取り管理処理を説明するためのジョブフローである。

【図 3】

本発明の部品発注システムの一実施の形態の搬入管理処理を説明するためのジョブフローである。

【図 4】

本発明の部品発注システムの一実施の形態の搬入管理処理を説明するためのジョブフローである。

【図 5】

本発明の部品発注システムの一実施の形態の残材管理処理を説明するためのジョブフローである。

【図 6】

本発明の部品発注システムの一実施の形態の買い取り処理を説明するためのジョブフローである。

【図 7】

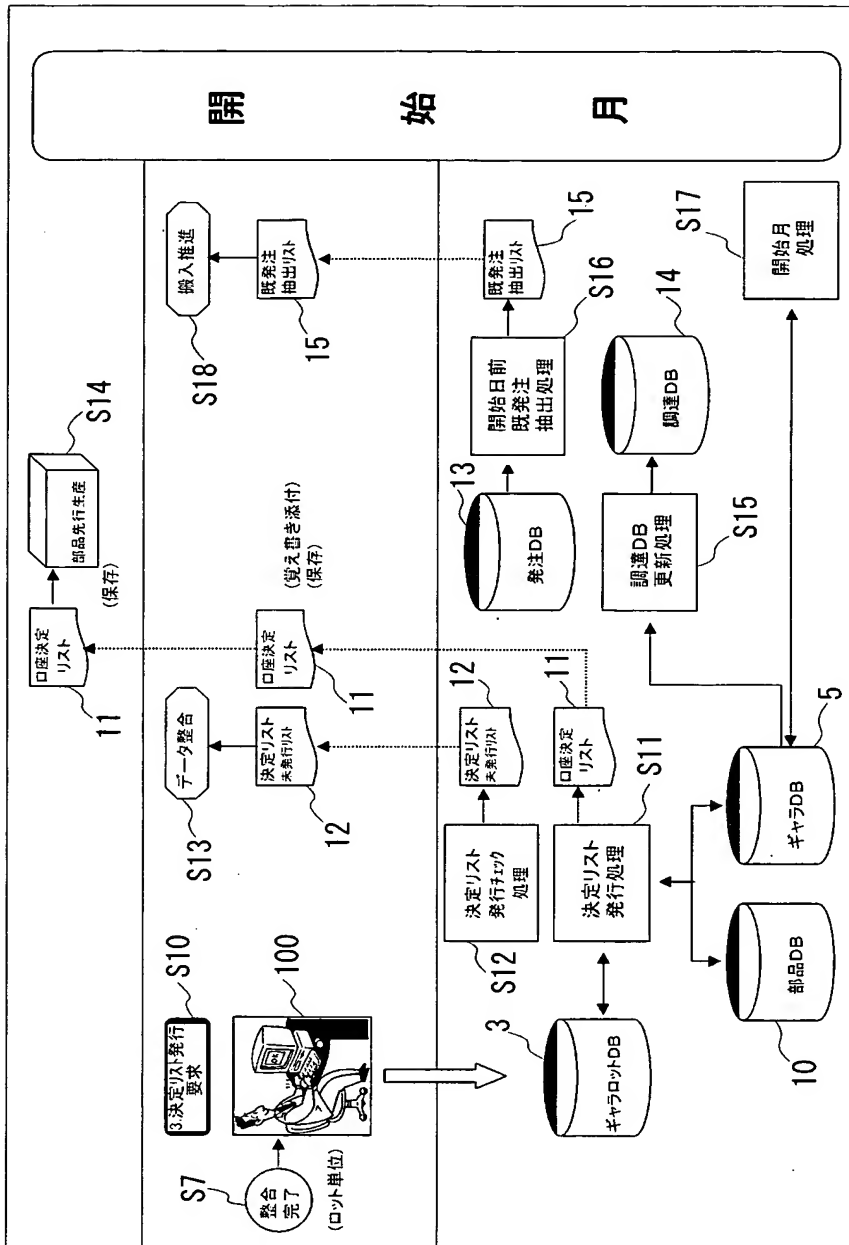
本発明の部品発注システムの一実施の形態の買い取り処理を説明するためのジョブフローである。

【符号の説明】

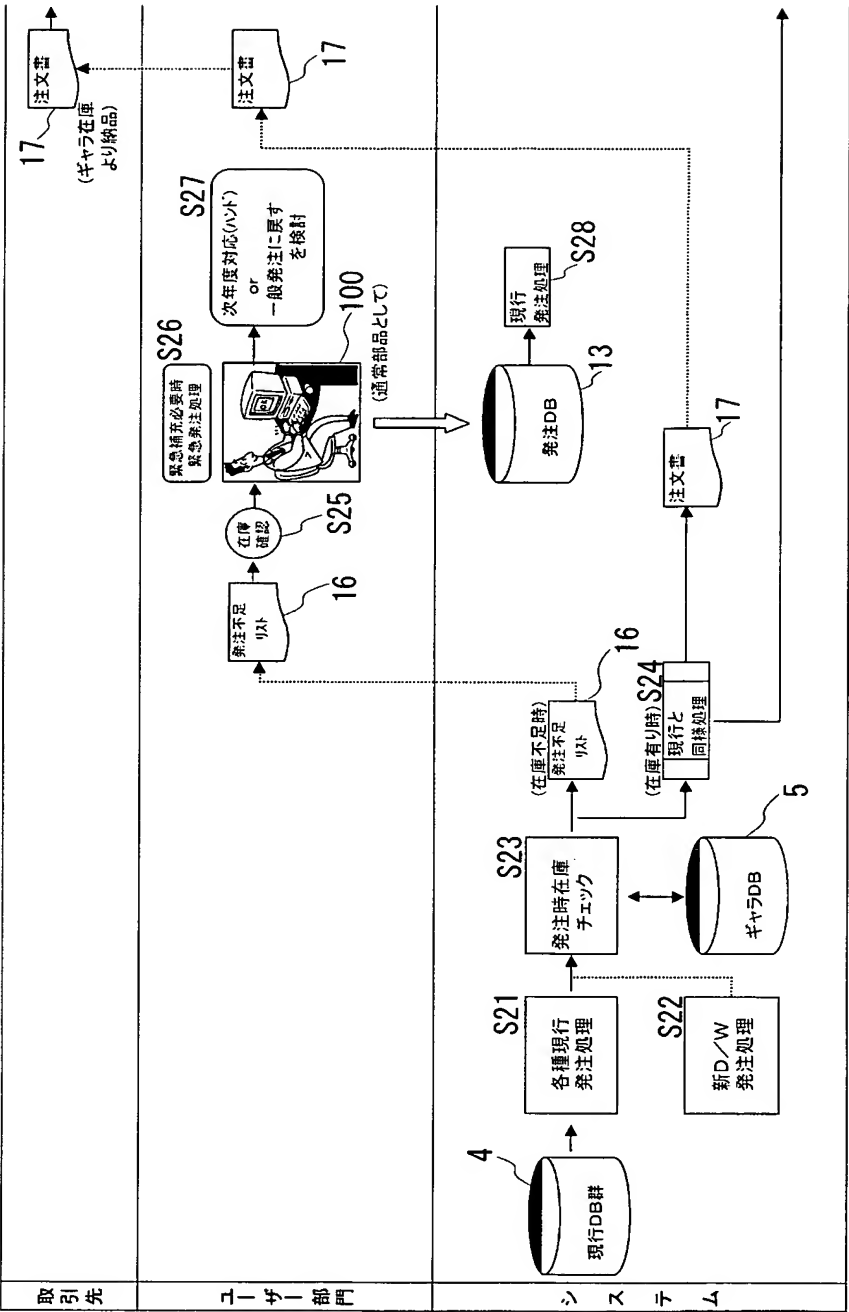
- 1 ギャランティ登録申請書
- 3 ギャラロットDB
- 4 現行DB群
- 5 ギャラDB
- 6 整合明細リスト（取引先用）
- 7 整合サマリーリスト（取引先用）
- 8 整合明細リスト（内部用）
- 9 整合サマリーリスト（内部用）

- 10 部品DB
- 11 口座決定リスト
- 12 決定リスト未発行リスト
- 13 発注DB
- 14 調達DB
- 15 既発注抽出リスト
- 16 発注不足リスト
- 17 注文書
- 18 NSQ
- 19 ギャランティ発注明細ワーク
- 20 搬入率レポート
- 21 搬入異常明細リスト
- 22 設変・M/L抽出リスト
- 23 在庫動向レポート
- 24 不足警告リスト
- 25 不足警告サマリー
- 26 整合明細リスト (取引先用)
- 27 整合サマリーリスト (取引先用)
- 28 整合明細リスト (内部用)
- 29 整合サマリーリスト (内部用)
- 30 口座終了チェックリスト
- 31 BGIN
- 32 終了月買い取りサマリー
- 33 買い取り残数有りリスト
- 34 在庫継続エラーリスト
- 100, 200 端末

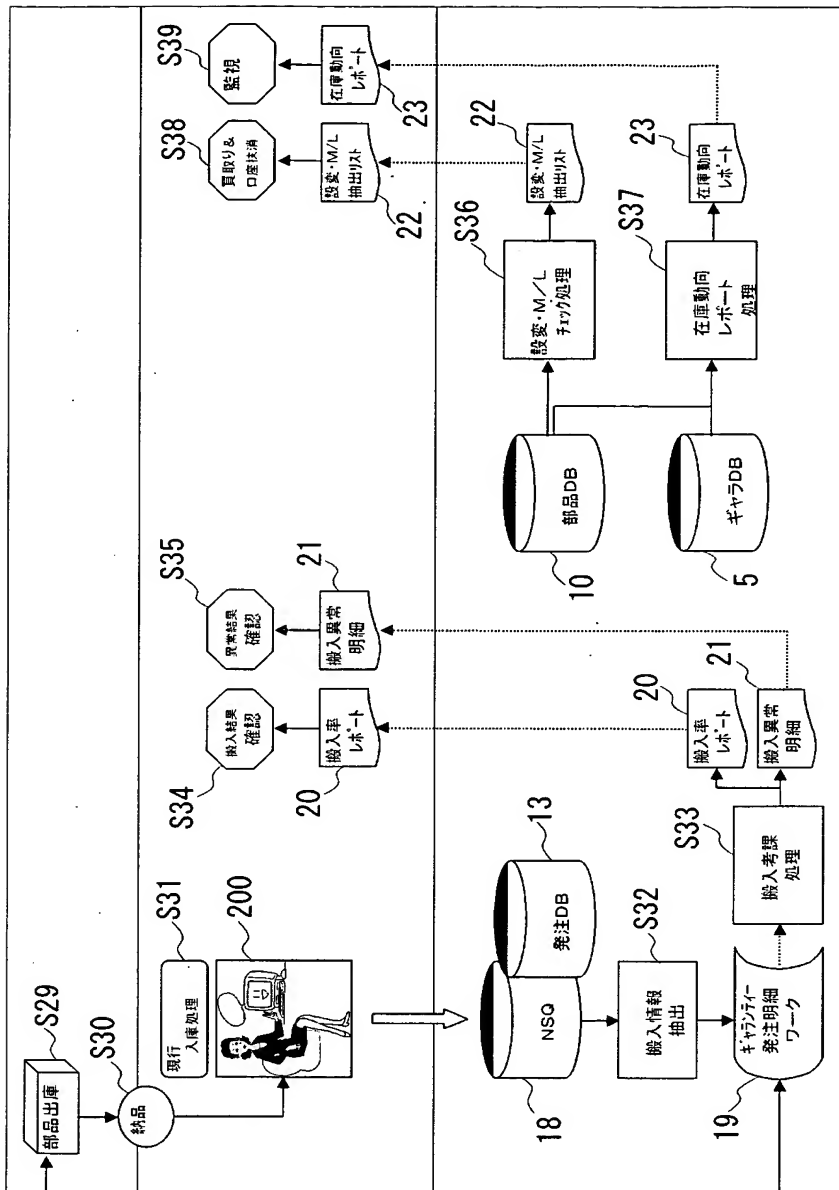
【図 2】



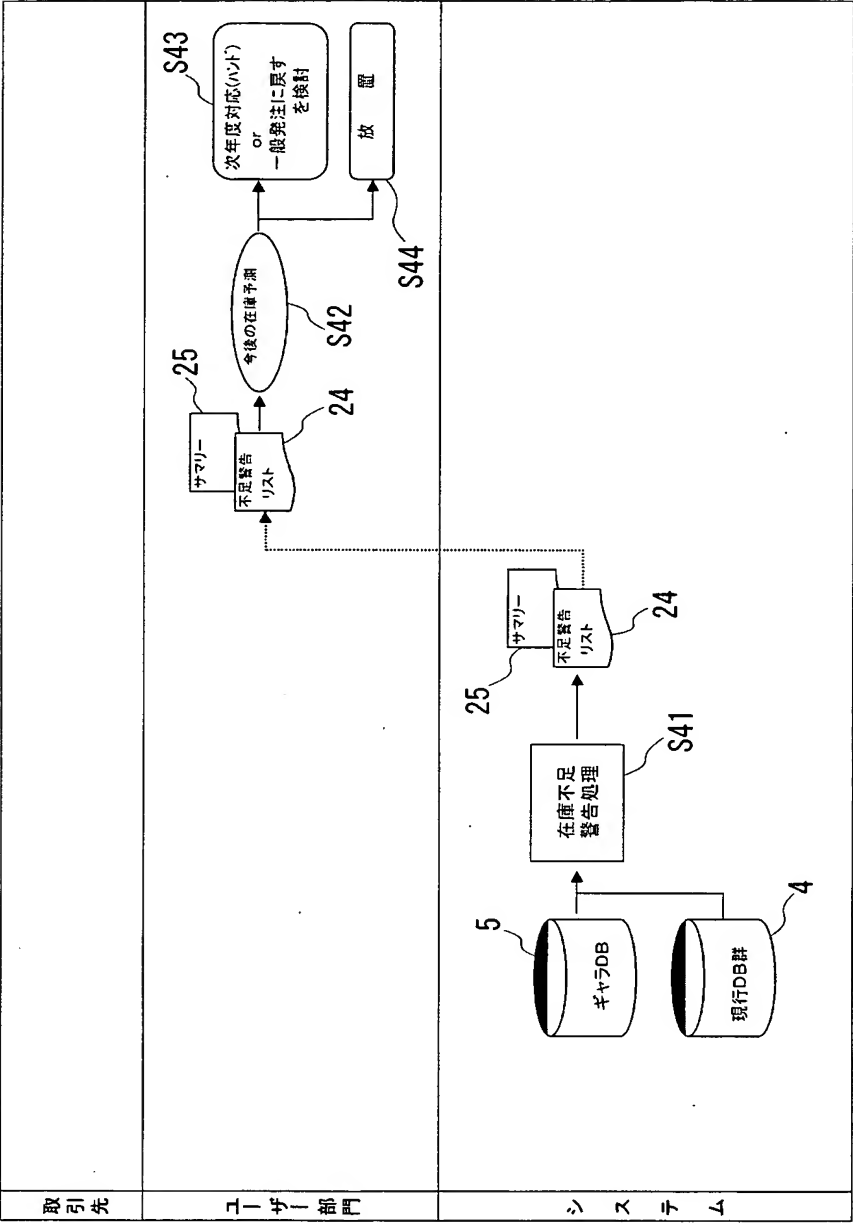
【図 3】



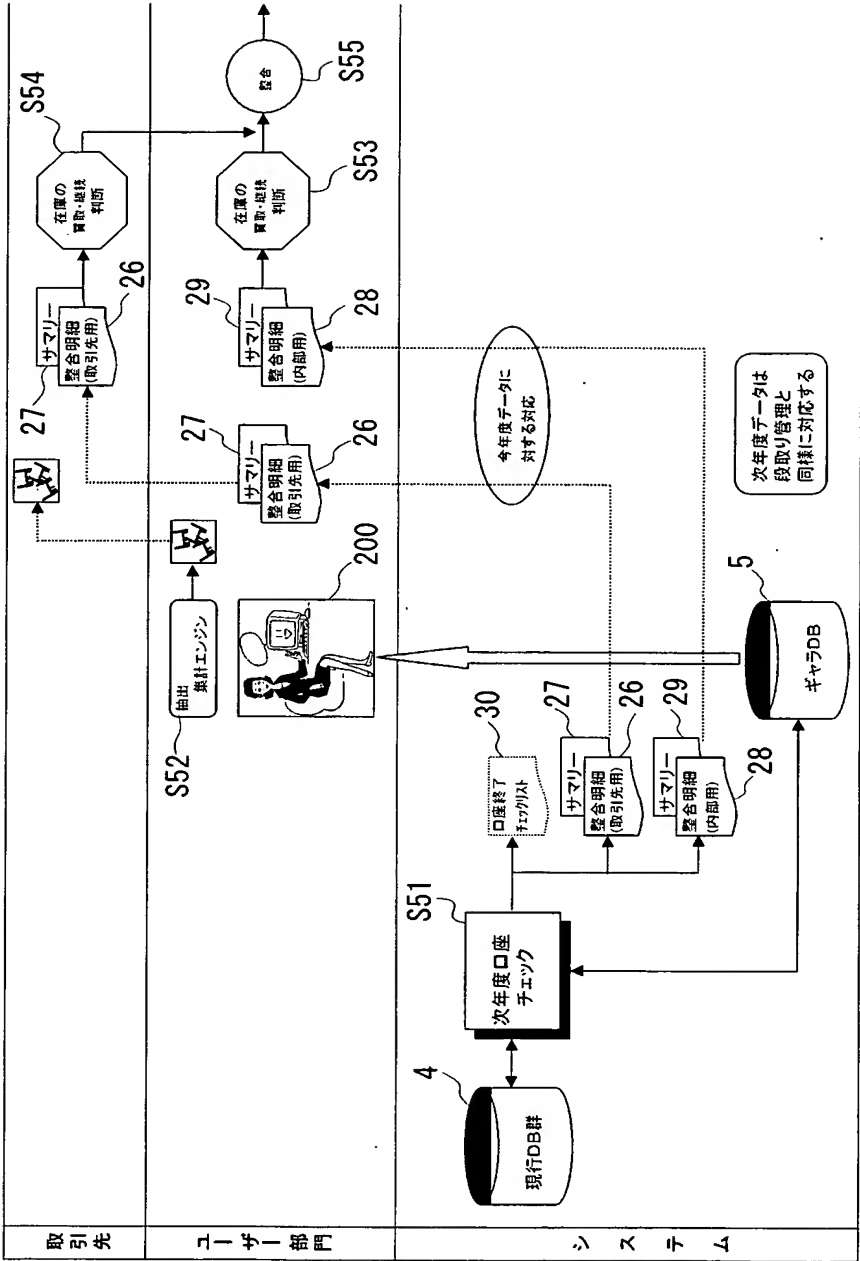
【図4】



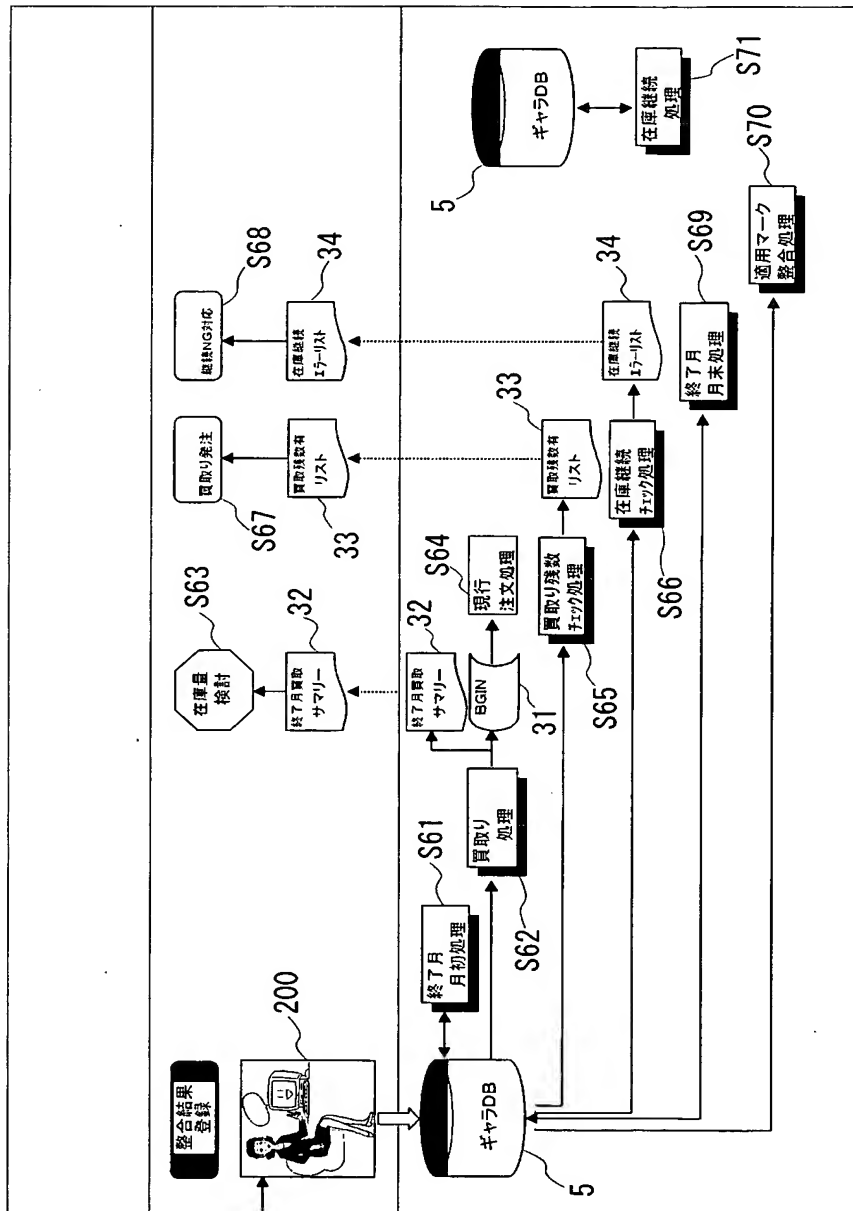
【図5】



【図6】



【図7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 需要が少なく予測の難しい補修部品の発注を効果的に行うことができるようにする。

【解決手段】 現行DB群4からまとめ発注の対象となるギャランティ対象口座を抽出し、ギャラDB5に口座を新設し、整合明細リスト（取引先用）6および整合サマリーリスト（取引先用）7と、整合明細リスト（内部用）8および整合サマリーリスト（内部用）9を作成する。取引先では、この整合明細リスト（取引先用）6および整合サマリーリスト（取引先用）7に基づいて、口座および数量の検討を行い、ユーザ部門では、この整合明細リスト（内部用）8および整合サマリーリスト（内部用）9に基づいて、口座・数量の検討を行い、取引先での検討結果と整合を取り、ギャラDBを適宜更新する。

【選択図】 図1

特願 2 0 0 2 - 3 4 8 5 8 8

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 5 3 2 6]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 9 月 6 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号

氏 名

本田技研工業株式会社